

事業実施計画書

指定課題番号	地方公共団体名又は法人名
1	公立大学法人宮城大学

1 事業の内容

①事業名	大学・地域協働による重度障害学生の学修支援体制の構築と評価
②国庫補助所要額 (様式 3 - 1 の F 欄の額)	2, 000 千円
③事業実施予定期間	平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで
④事業の具体的 計画内容	<p>(1) 持続可能な仕組みの構築・・・特別支援学校の退職教員や医療機関を退職して家庭に入った潜在看護師等の地域人材を、大学が障がい学生支援員として直接雇用する。教職員は学生本人及び支援員、送迎する家族と日々会話するほか、毎月丁寧なインタビューを行い、学修面の困難さや家庭生活を含めての支援面の問題を把握する。これらの記録をもとに、教職員による障がい学生支援委員会を毎月開催し、小さな PDCA サイクルを毎月まわして改善を重ねていく。どこかに無理が重ならないよう細心の注意を払い、1 年を通して大きな PDCA サイクルとしていく。</p> <p>(2) 地域連携、在宅支援（生活支援）と学修支援の連携・・・検討委員会を構成する学識経験者、主治医と病院関係者、特別支援学校、居住自治体富谷市や訪問介護事業者との連携を深めるとともに、大学と一人の障がい学生を媒介に、本委員会が端緒となって障がい学生支援の地域ネットワークが発展していくよう、委員相互の親睦を図り、会議の事前準備と意見交換のあり方を充実させる。</p> <p>(3) 教育方法・教材の開発・・・支援対象の筋ジストロフィーの学生はペン・タブレットを駆使して学修しているが、学修内容が高度化するにつれて教材の PDF 化だけでは全く足りない状況になることが予想される。教育手法と教材の開発を急ぎ、重度障がい学生受入れに際しての他の高等教育機関へのモデルとなるよう、所属学群・学類の教員を中心に取組みを進める。</p>
⑤事業の効果及び 活用方法	<p>(1) 連携・協働のあり方や地域人材の活用を提言・・・特別支援学校を卒業し、病院を退院して家庭に戻った若者が、引き続き社会の中で必要な支援を受けながら自己実現をめざせるようにするために、大学が中心になって障がい学生支援に携わる組織を結び付け、その活動の中から一人ひとりの地域人材を発掘して活躍してもらうネットワークを構築する。学生本人と教職員を中心に、地域と世代間の交流を実現する。</p> <p>(2) 福祉社会の将来を担う学生の育成・・・障がい学生本人が他人に対して支援を求めるコミュニケーション能力等、大学生活を通じて生きていくためのスキルを身につけさせるとともに、周囲の学生の「心のバリアフリー化」とも言える人間的な成長を促し、小規模の大学では実現に困難が伴うピア・サポートやボランティアの活動を支え、育てていく。</p> <p>(3) 他大学との協力、支援のモデル化・・・近隣の他大学との協力により、障がい学生支援の地域ネットワークを大学間で共有できるよう働きかけていく。近隣には本学と同規模の私立大学も多く、一度の SD で教職員の研修も可能である。本学からの発信力の強化に努め、障害者福祉の後進地域である東北地区の自治体や他大学の現状に一石を投じるとともに、全国に向けて成果を公表する。</p>

(注)

- 1 ①は、具体的な事業名を記載すること。
- 2 ④は、実施する事業の事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は、任意様式で提出することも可。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
- 3 ⑤は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。